

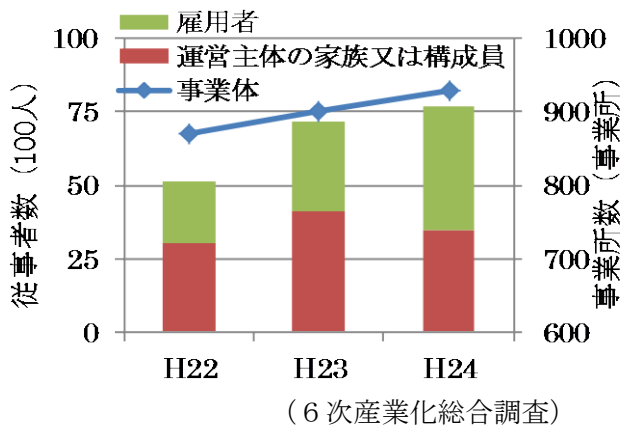
2 安全・安心で住みよい農村づくり

《魅力ある農村づくり》

論点 1 雇用の創出・確保

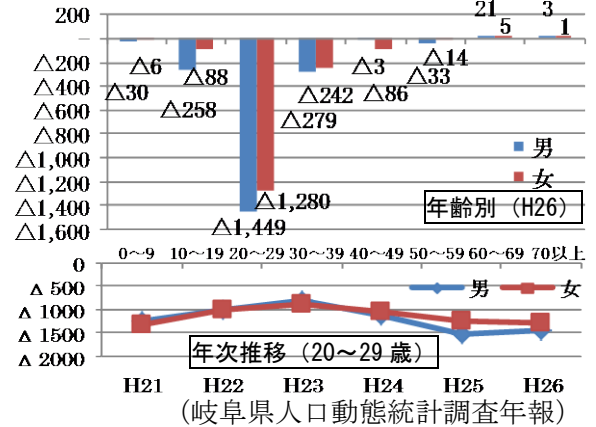
1. 現状と現計画における取組状況

【図 1】県内の農村ビジネスの状況



◆直売、加工、農家民宿、農家レストラン等を営む事業所数と、その従事者数は増加。

【図 2】職業上の理由による県外への転出入



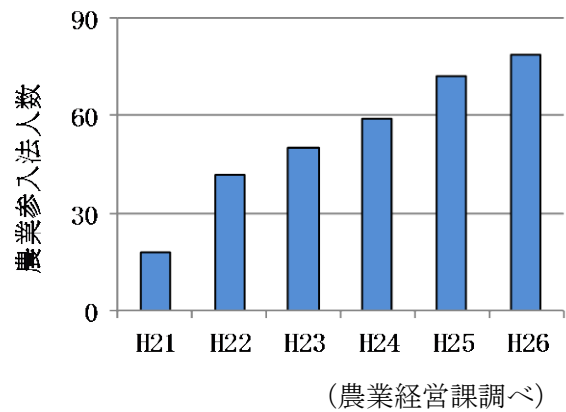
◆就職するために県外に転出することが多いと考えられる。

【図 3】地域の「食」のビジネス展開



◆飛騨・美濃伝統野菜（27品目）や、地域食などの特色ある食資源が存在。

【図 4】企業の農業参入の推進



◆農外企業の農業への参入が進んでいる。

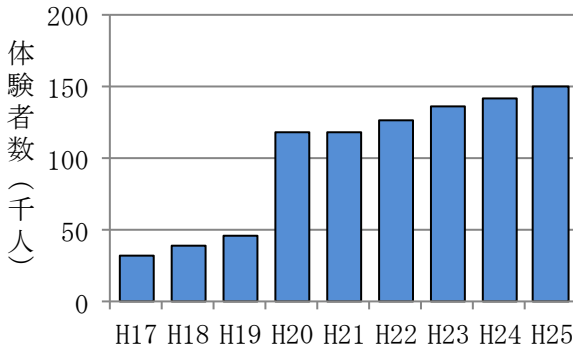
2. 課題

- 農業と農産加工品などの「食」を、観光誘客にいかにつなげるのか。
- 農業や農業関連産業を行う企業に、岐阜を選んでもらうにはどうすればよいのか。

論点2 都市と農村との交流、里川と農業を営む環境の保全

1. 現状と現計画における取組状況

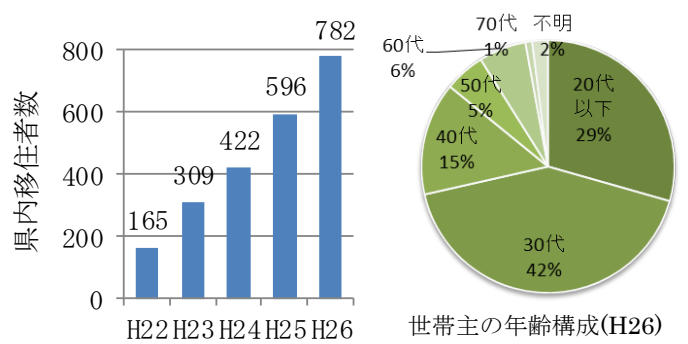
【図5】グリーン・ツーリズムの推進



(農村振興課調べ)

◆農林漁業体験者数は、情報発信の強化に伴い増加している。

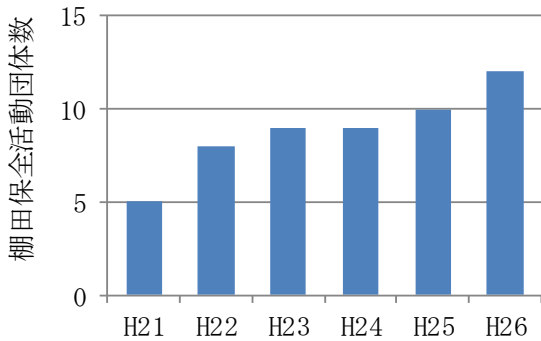
【図6】移住者の推移



(清流の国づくり政策課まとめ)

◆名古屋圏を中心とした情報発信や地域の受入体制の整備により移住者が増加。

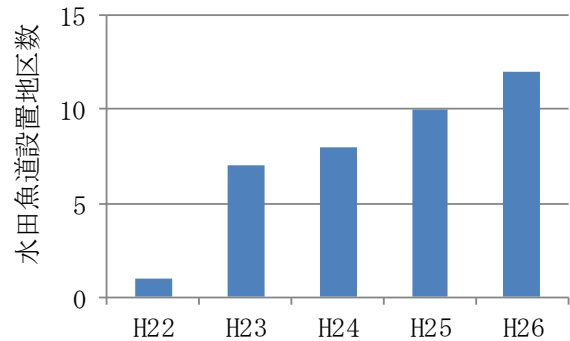
【図7】棚田の保全活動の支援



(農村振興課調べ)

◆活動団体は増加したが、棚田21選でも取組みのない地区(9地区)がある。

【図8】生物多様性の維持に向けた取組み



(農村振興課調べ)

◆設置地区の生態系保全の意識は向上したが、地区内の面的な広がりが小さい。

2. 課題

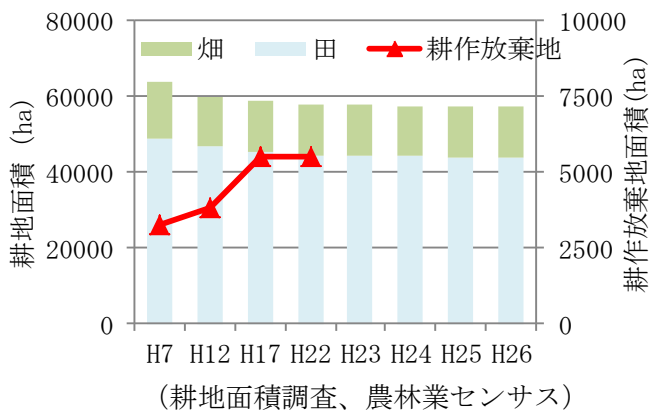
- グリーン・ツーリズムにおいて、参加者が「ぎふ」に求めていることは何か。
 - ・農村体験を、二地域居住や移住に繋げるためにはどのようなことが必要か。
- 経済的な収入に繋がりにくい環境保全活動をどう促進すればよいのか。

《住みよい農村づくり》

論点3 耕作放棄地対策・鳥獣被害対策

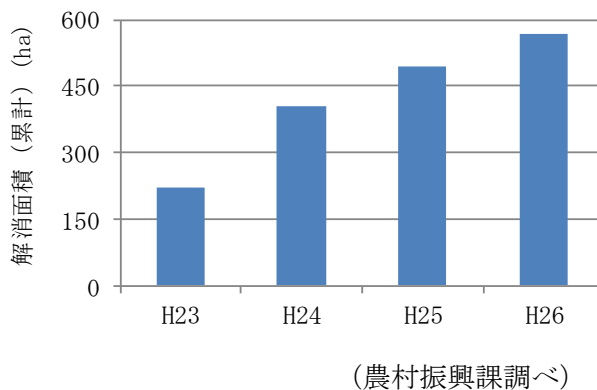
1. 現状と現計画における取組状況

【図9】耕地及び耕作放棄地面積の推移



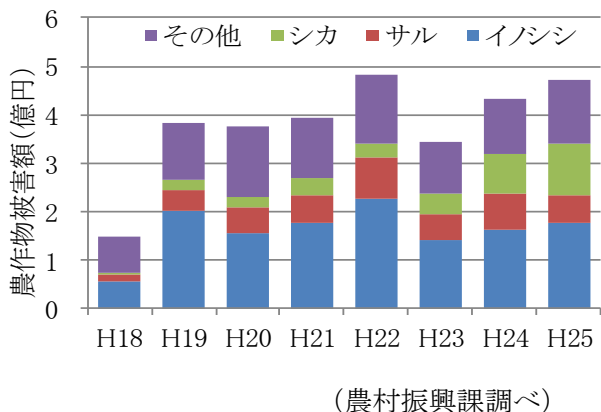
◆耕地面積は田、畑ともに減少が続く。耕作放棄地は増加傾向にある。

【図10】耕作放棄地の解消の取組み



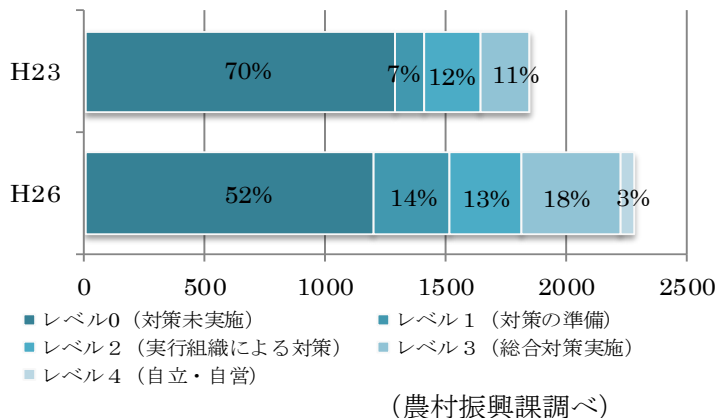
◆耕作放棄の解消活動、農外企業参入などにより耕作放棄の解消が進んだ。

【図11】農作物鳥獣被害額の推移



◆鳥獣被害額は4億円を超えて高止まり。最近では、シカによる被害が増加傾向。

【図12】被害集落の対策状況



◆対策を実施していない集落1,196集落(52%)では、鳥獣被害が拡大傾向。

2. 課題

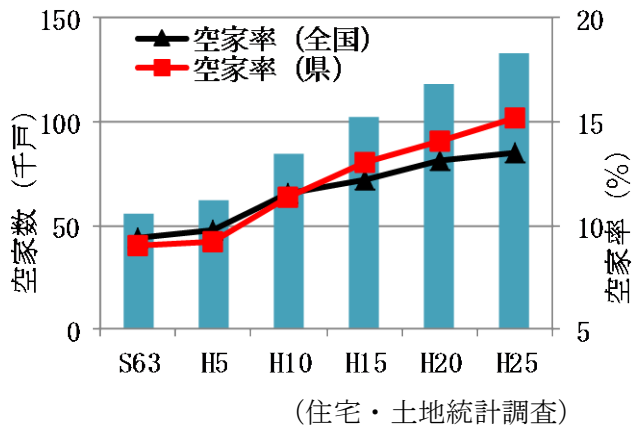
- 耕作放棄地の発生を防ぎ、耕作放棄地を減らすにはどうすればよいか。
 - ・どれだけの農地を守っていく必要があるのか。
- 集落ぐるみで鳥獣被害対策に取り組んでもらうにはどうすればよいか。

《安全・安心な農村整備》 《住みよい農村づくり》 《魅力ある農村づくり》

論点4 農村の生活環境基盤の整備、再生可能エネルギーの導入、強靱化対策の実施

1. 現状と現計画における取組状況

【図13】空家が増加



◆住宅数が世帯数に対し過剰傾向にあり、空家数、空家率とも増加傾向。

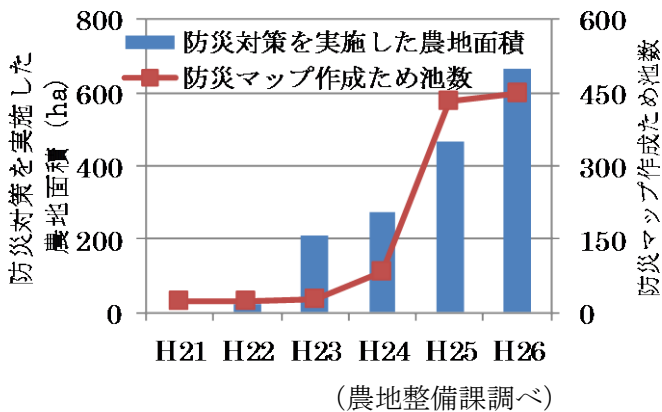
【図14】再生可能エネルギーの導入推進

「加子母清流発電所」の整備
(H26.2月稼働)

- 農業用水(小郷用水)を活用した小水力発電施設
- 約400世帯分に相当する電力を発電
- 売電収益(約4,800万円)は、地域の土地改良施設の維持管理費等に充当

◆農業用水を活用した小水力発電を推進。

【図15】防災・減災対策の実施



◆農業ため池等の防災・減災対策を進めているが、依然として耐震対策等が必要な施設がある。

【図16】農業・農村の多面的機能評価額

機能	県全体	うち中山間
洪水防止	698	318
水源かん養	543	299
土壌浸食防止	29	20
土砂崩壊防止	7	3
有機性廃棄物処理	3	1
気候緩和	4	2
保健休養・やすらぎ	182	101
合計	1,466	744

(H22.3農政部試算)

◆農地を維持することで、洪水防止、水源かん養などの多面的機能を発揮。

2. 課題

- 農村に住み続けて(移り住んで)もらうためにはどのような支援が必要か。
- 集落の問題を住民すべてで自ら解決していくためにはどのような支援が必要か。
 - ・日用品の販売など共同で生活環境の改善を図る仕組みづくり